

平成 17 年 度
国土交通省PFIセミナー

国土交通省における PFI事業への取り組みについて

国土交通省 総合政策局 政策課

ご説明の内容

1. PFIの現状
2. 国土交通省のPFI事業推進のための支援方策
3. PFI事業の実施における留意点等
4. PFI事業の実例等

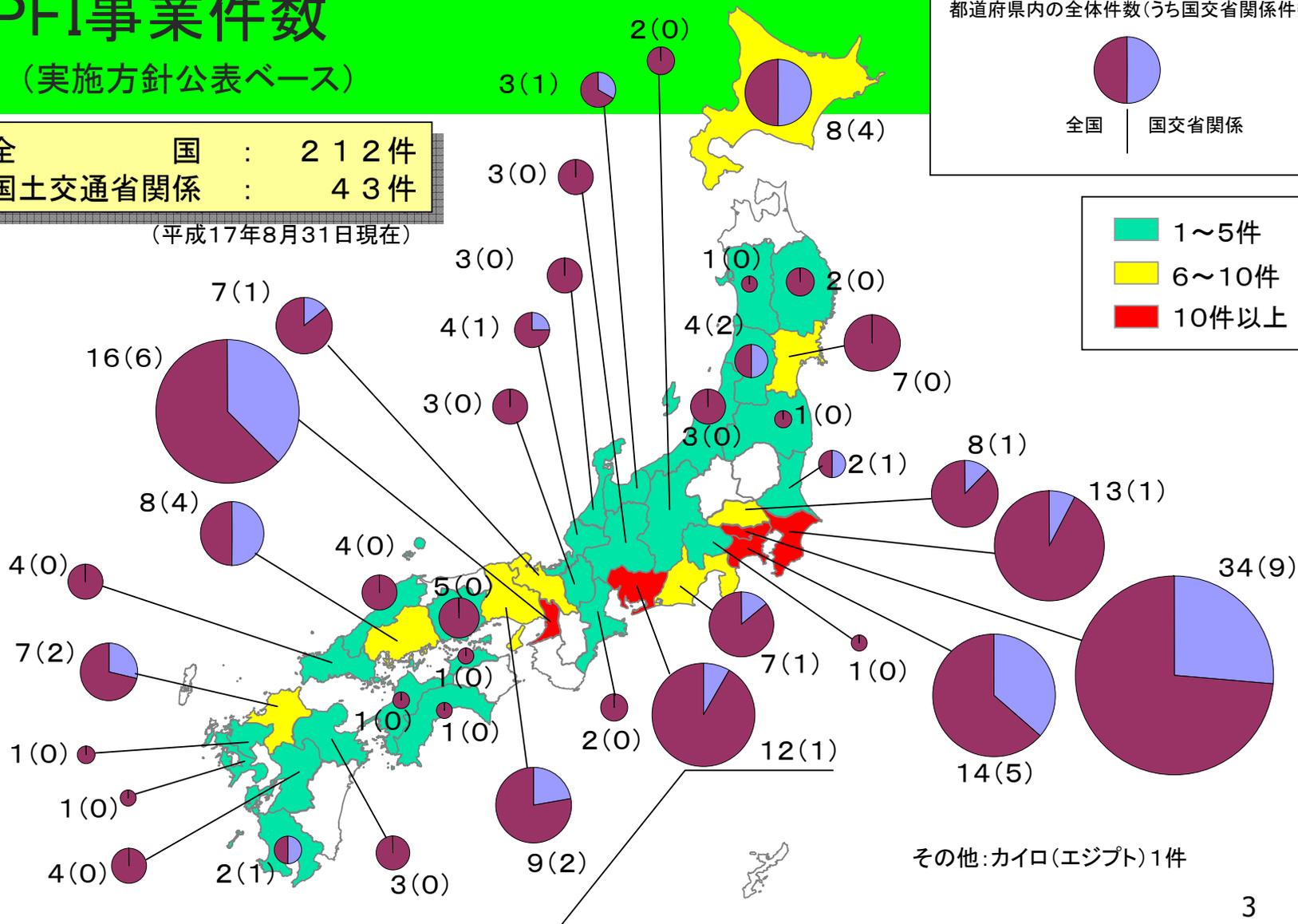
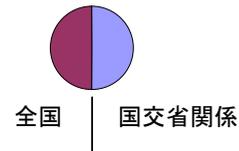
PFI事業件数

(実施方針公表ベース)

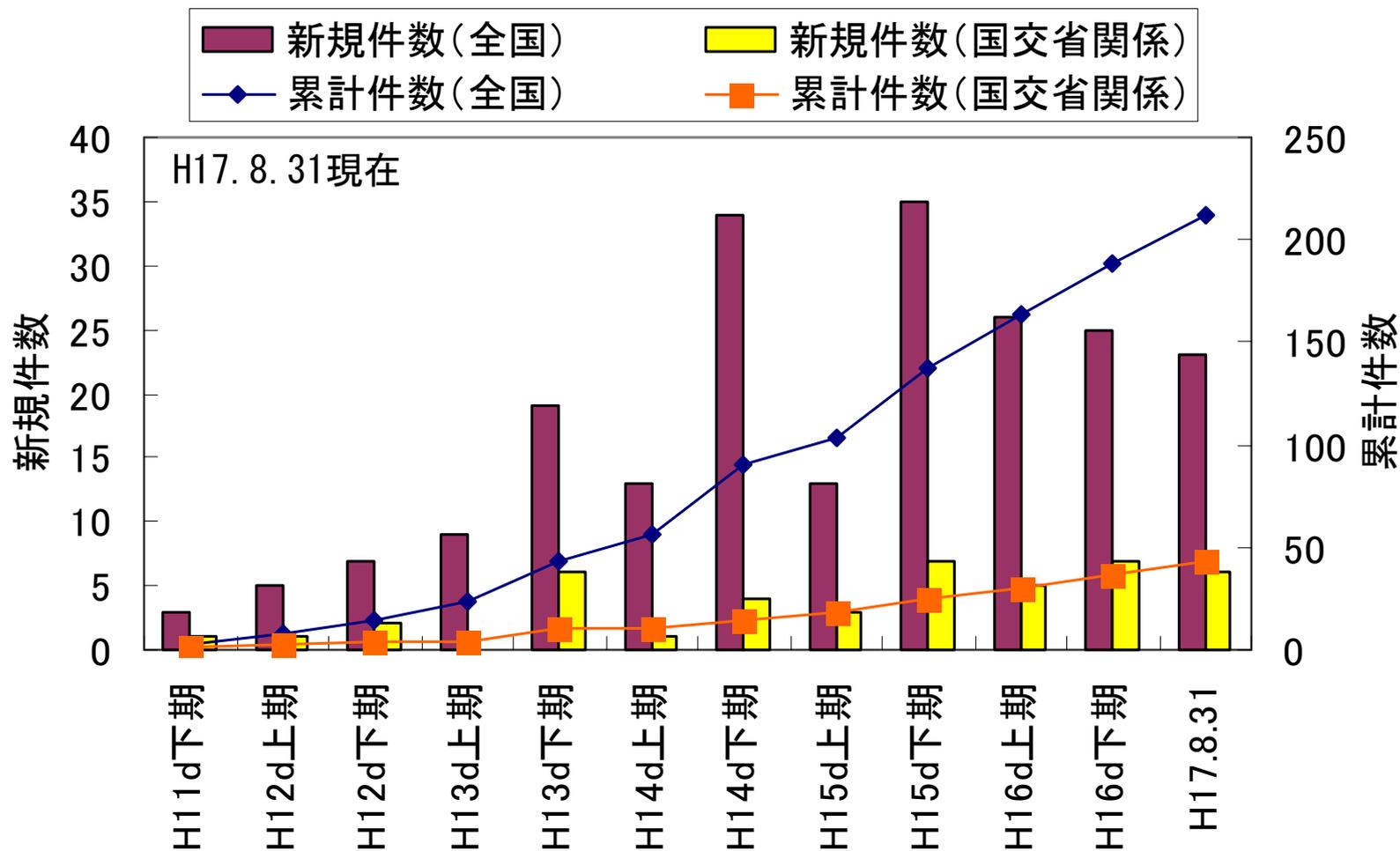
全 国 : 212件
 国土交通省関係 : 43件

(平成17年8月31日現在)

都道府県内の全体件数(うち国交省関係件数)



PFI事業件数の推移 (実施方針公表ベース)



PFIの現状

—国土交通省関係事業—

直轄事業(11件)

- ・中央合同庁舎第7号館
- ・九段第3合同庁舎
- ・苫小牧法務総合庁舎
- ・富山県警察学校
- ・衆議院新議員会館
- ・参議院新議員会館
- ・新北九州空港駐車場施設
- ・羽田空港旅客ターミナル等
- ・羽田空港貨物ターミナル
- ・羽田空港エプロン等
- ・航空保安大学校

地方公共団体事業(32件)

- ・事業分野
港湾施設、公園施設、
市街地再開発、下水道、
駐車場、公営住宅、道の駅、
複合施設(まちづくり交付金)、
土地区画整理事業、
廃棄物処理施設(北海道)

PFI法の改正内容

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」
(平成11年7月30日公布、平成11年9月24日施行)

改正 (平成13年12月12日公布、施行)

改正 (平成17年8月15日公布、施行)

【議員立法による】

主な改正内容

- 1 PFI事業がサービス分野を対象とすることの明確化
- 2 基本理念等において国公有財産の有効利用等の観点を明確化
- 3 国公有財産（行政財産）の貸付けの拡充
- 4 民間事業者の選定に当たっての評価方法の明確化
- 5 その他の主要事項
段階的事業者選定方法の導入等の検討を明記 等

PFI導入の効果

1. 効率的かつ効果的な行政サービスの提供

VFM:実績では数%~2割(中には4割の事例も)
のコストダウン

2. 官民の適切な役割分担の明確化

民間にゆだねることが適切なものを民間に

3. 民間の事業機会の創出

SPC(特定目的会社(Special Purpose Company))の設立
新しいファイナンス・マーケットの創設

VFMの発現の要素

公共部門が、民間部門の経営・技術的能力等を活用して、VFMを発現させる要素

○リスク移転

公共部門に比べて、民間部門がより適切に管理できるリスクを民間部門に移転することにより事業費、建設期間等を縮減

○一括発注

事業の一括発注等によりPFI事業期間にわたる事業全体のライフサイクルコストを縮減

○性能発注

公共部門が性能発注することにより、民間部門がそれぞれの技術を活用し、できるだけ安価に公共部門の要求する性能を満たすよう仕様を工夫

実施事例に見るPFIの効果

- **コストの縮減**
民間ノウハウの活用によるVFMの発生、一括発注による縮減
- **施設デザインの向上**
意匠デザイン、従来にはない施設・設備等の工夫
- **行政では発想出来ない運用**
運営プログラム、料金收受方法等の工夫
- **技術面での工夫**
性能発注による工法、材料等における工夫
- **財政支出の平準化等**
財政支出が複数年次に平準化、単年度予算の制約が無い

資料：内閣府PFI推進室「地方公共団体におけるPFI事業導入の手引き」より

国土交通省における取組みの経緯

- 平成10年5月 「日本版PFIのガイドライン」公表
- 平成11年度～ PFIセミナーの開催
6年間で全国のべ51箇所 計13,520名の参加
- 平成12年3月 「PFI手法に関する検討1次報告」
有料道路等4事業のケーススタディ
- 平成13年1月 「PFI相談窓口」設置
- 平成14年8月 PFI事業者の公物管理上の位置付けについて明確化
- 平成15年12月 VFMの算定シミュレーションを実施、公表
- 平成16年3月 補助金についてBTO、BOTともに一括交付可能と整理
- 平成17年2月 VFMの算定シミュレーション(第2次検討)を公表

2. 国土交通省のPFI事業推進のための支援方策

○基本方針

平成17年度に創設される税制その他の制度的枠組みを活用しつつ、事業分野・事業類型等の拡大を図り、また、PFI事業件数については、平成14年度末時点の件数に対し、平成16年度末までに2倍、平成18年度末までに3倍とすることを目標とし、積極的に推進する

PFI事業件数
(実施方針公表ベース)

平成14年度末

17件

3倍増

平成18年度末

51件

○支援措置

○財政支援等

都市再生総合整備事業、都市公園事業、下水道事業、市街地再開発事業、空港整備事業、住まいの安心確保助成事業、交通安全施設等整備事業（駐車場整備）等

○無利子貸付

- ・ 港湾整備特別会計からの無利子貸付
- ・ 民間都市開発推進機構による無利子貸付
- ・ 日本政策投資銀行等の社会資本整備促進融資(NTT-C無利子貸付)

○財政投融资

- ・ 日本政策投資銀行等による低利融資
- ・ 公共荷さばき施設等整備事業に関する特別転貸債の引き受け

○税制特例措置

【対象：選定事業により整備する家屋及び償却資産（サービス購入型）】

不動産取得税、固定資産税、都市計画税 1/2

→ 平成21年度末までに取得したものを対象（5年間の措置）

国交省所管事業のVFM簡易シミュレーションの実施

○目的

- ・国土交通省としてPFIになじむ事業の検証
- ・VFM算定における実用書としての活用
- ・PFI事業に関する官民間の対話の促進

○内容

「サービス購入型」、「料金収入のある事業」の2種類の事業を対象に2次にわたりシミュレーションを実施。

第一次検討対象事業	第二次検討対象事業
地方合同庁舎整備事業	大規模グリーン・リサイクル事業
海浜公園整備事業	下水汚泥消化ガス発電事業
改良土プラント整備・運営事業	市街地再開発事業における仮設店舗整備事業
自転車駐車場整備・運営事業	電線共同溝整備事業
市民文化会館整備事業	河川マリーナ事業
公営住宅整備事業	都市公園における有料運動施設事業
浄化事業	旅客ターミナル施設（港湾）整備事業
簡易パーキングエリア整備事業	地下高速鉄道整備事業
小型モーターボート係留施設等整備事業	
第3種空港における立体駐車場整備事業	
ごみ焼却場併設型融雪槽整備事業	
気象レーダー観測施設整備事業	
航路標識整備事業	

PFI事業化にあたり重要と考えられる事項

【VFM簡易シミュレーションの検討から得られた事項】

- 1) 民間事業者のノウハウの保有
- 2) 適切なリスク分担
- 3) 基本計画の存在
- 4) 維持管理・運営業務の存在
- 5) 一定規模以上の事業であること
- 6) 公共サービスの質の向上の可能性

需要リスクの取り扱い

(1) 基本的考え方

リスクを適切に評価すること、民間事業者が負担するリスクに見合った収益を獲得できるような事業スキームを構築すること

(2) 政策的必要性の確認

政策的必要性に関して公共側及び市民の合意形成がなされている事業

(3) 事前調査等の実施と民間事業者の参画可能性の検討

民間事業者が負担するリスクと期待する収益を想定し、民間事業者の参画可能性を検討すること

(4) より適切なリスク分担を有する事業スキームの構築

事業内容等に則して、適切なリスク分担を有する事業スキームを構築する。

国土交通省関係PFI事業の実例

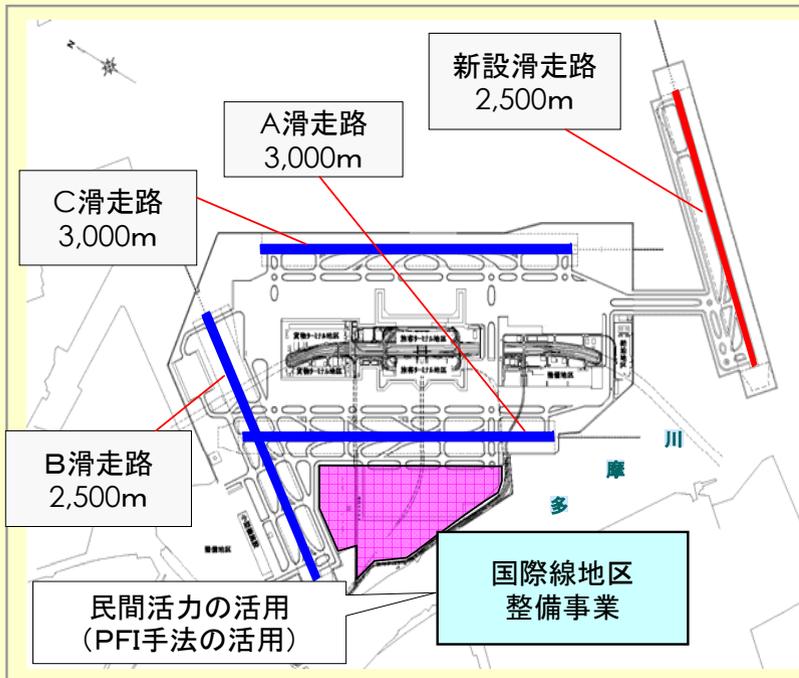
事業名	特徴
・羽田空港再拡張事業	収益性施設の民間活用
・海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業	収益性施設の民間活用
・森ヶ崎水処理センター常用発電事業	コスト縮減
・県営上安住宅整備事業	余剰地の活用
・指宿地域交流施設整備等事業	道の駅
・駐車場	独立採算の施設等

羽田空港拡張事業

PFI手法を活用した整備・運営

PFI手法を活用した国際線地区の整備・運営

- 再拡張事業の整備費用を平準化
- 民間事業者の創意工夫によりコストダウンを実施



事業方式

	旅客ターミナルビル等整備・運営事業	貨物ターミナル整備・運営事業	エプロン等整備等事業
事業方式	独立採算型		サービス購入型

スケジュール

- 16年度 PFI手法に関する検討調査
- 17年度 実施方針の策定・公表
特定事業の評価、選定、公表
事業者の募集
SPCとの契約の締結
- 18年度～ 設計、工事
- 21年末 国際線地区の供用開始

海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業 (1/2)

神奈川県立湘南海岸公園の「海洋総合文化ゾーン」において、園内に設置する体験学習施設及び水族館の建設・運営をPFI事業で実施

事業方式：BTO及びBOO
の組み合わせ

事業期間：30年

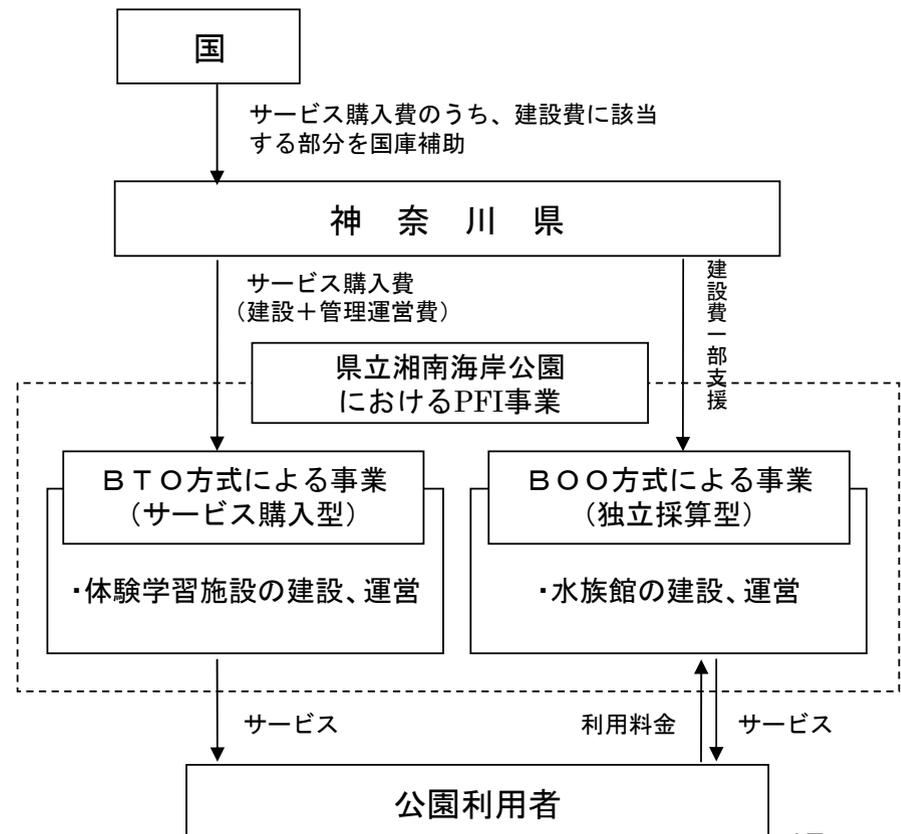
進捗状況

平成14年3月 江の島ピー
エフアイ（株）(オリックスが代表
企業)と契約締結

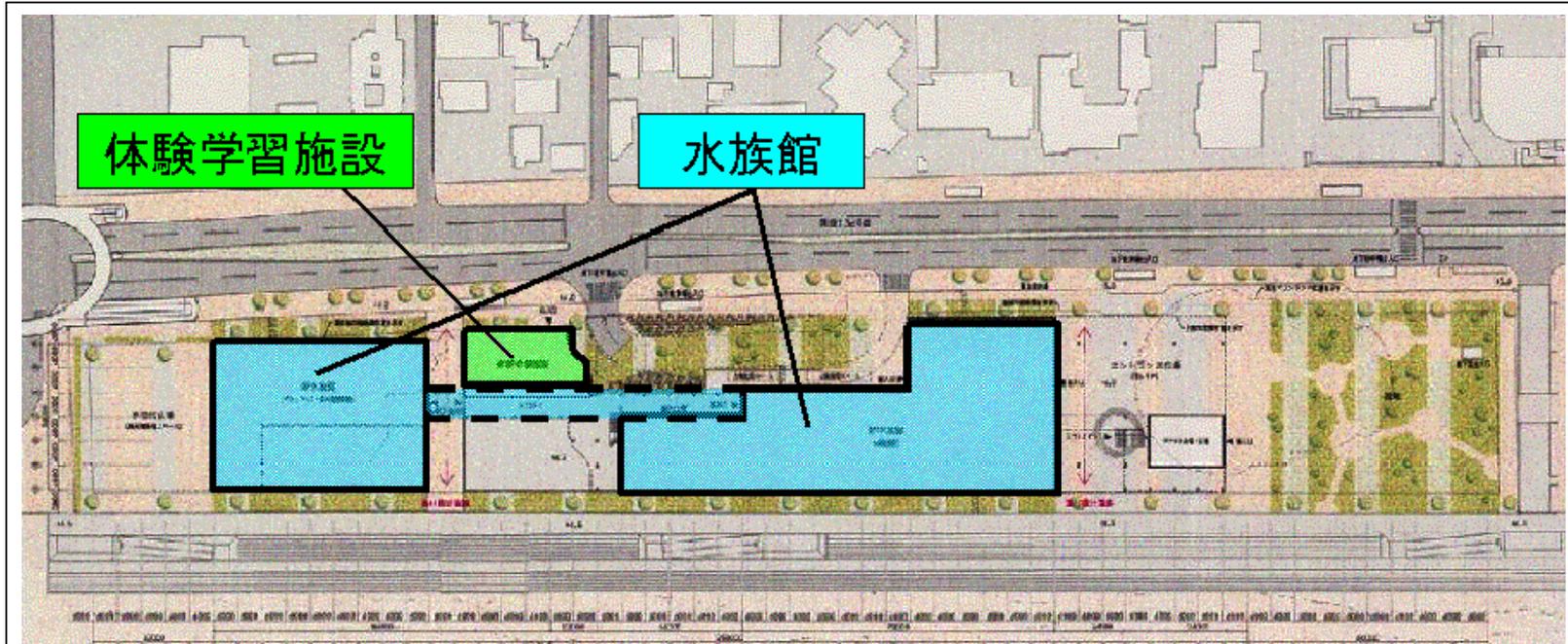
平成16年4月 運営開始

推進状況

平成14年度から、BTO方式の
施設に対して 補助金を交付



海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業 (2/2)



施設	概要	事業方式	事業類型	国庫補助
体験学習施設	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南なぎさのテーマ展示による体験学習 ・ビジターセンター機能 	BTO方式	サービス購入	行う
水族館	12,815m ² (地上2階、地下1階)	BOO方式	独立採算	行わない

森ヶ崎水処理センター常用発電事業

東京都下水道局森ヶ崎水処理センターにおいて、汚泥処理過程で発生するメタンガスを活用した常用発電施設の整備・運営をPFI方式で実施

事業類型：BTO

事業期間：20年

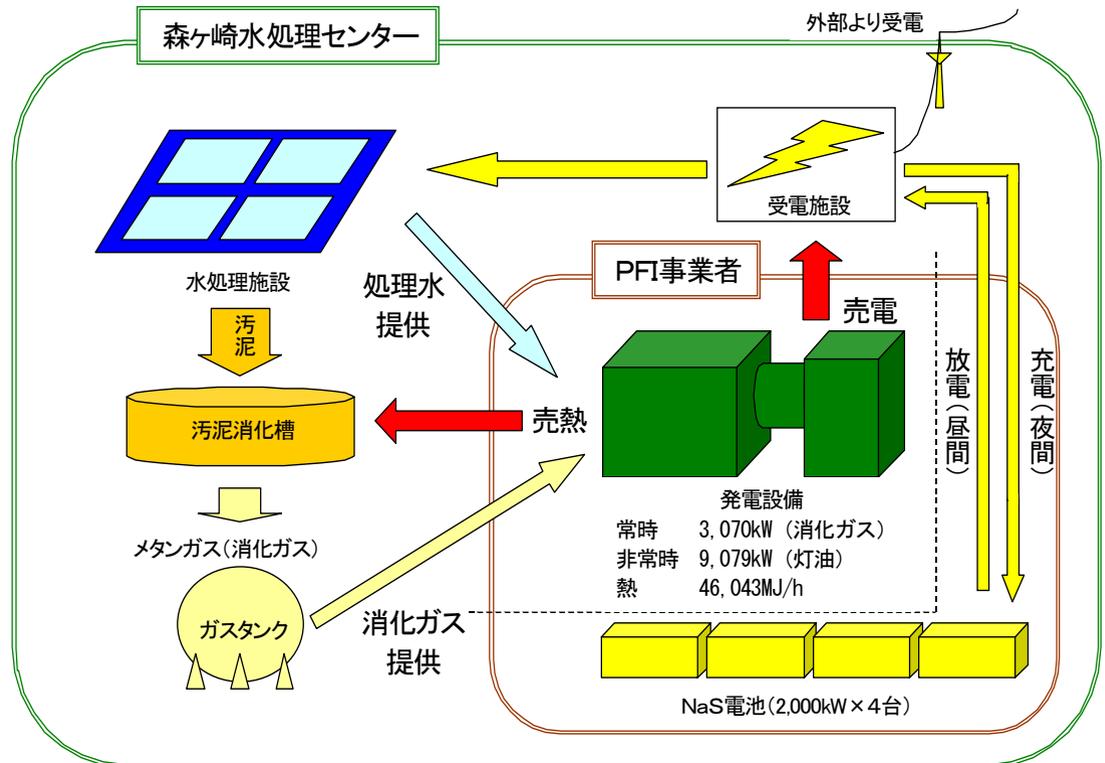
進捗状況

平成14年10月
森ヶ崎エネルギーサービス
(株) (東京電力・三菱商事
出資のSPC) と契約締結

平成16年4月共用開始

推進状況

平成14年度から、
補助金交付



県営上安住宅整備事業

○事業内容

県営住宅統廃合計画に基づく建替事業に際し、宅地造成、公営住宅建設及び余剰地活用について、PFI手法により一体的な整備を進める

○事業主体 : 広島県

○事業方式 : BTO方式

○事業スケジュール

- ・ H14. 3 : 実施方針の公表
- ・ H15. 1 : 優先交渉権者等の決定
- ・ H15. 10 : 基本協定の締結
- ・ H15. 10 : 宅地造成工事着手
- ・ H15. 10 : 県営住宅の設計着手
- ・ H16. 6 : 県営住宅の建築工事着手
- ・ H17. 10 : 供用開始予定

※H16. 6以降は予定



指宿地域交流施設整備等事業



内容

- ・ BTO方式、サービス購入型
- ・ 地域交流施設の整備運営
都市公園, トイレ, 情報施設
の維持管理
- ・ 平成16年10月供用開始

駐車場事業

- ・現在、5件のPFI事業について実施方針を策定済み
- ・平成14年度に、「PFI事業による駐車場整備事業に対する支援制度」創設

事業名称	実施方式	実施主体	実施方針公表日
江坂駅南立体駐車場整備事業	BOO	大阪府	H13. 1. 30
竹の塚西自転車駐車場整備運営事業	BOT	足立区	H13. 9. 10
鯖江駅周辺駐車場整備事業	BOT	鯖江市	H14. 9. 30
新浦安駅前複合施設整備運営事業	BTO	浦安市	H15. 9. 3
(仮称)大竹市自転車駐車場施設整備・運営事業	BOT	大竹市	H16. 4. 16

各種資料

国土交通省PFIホームページ
<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/policy/kensei.htm#K5>



VFM簡易シミュレーション報告書
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010221_.html

「PFI事業採用のためのVFM評価の手引き」
 (PFI事業研究会編著 大成出版社)

